



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 日本山村硝子株式会社  
コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 山村 幸治  
(氏名) 水田 好彦  
配当支払開始予定日

TEL 0798-32-2300  
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,435	△2.5	1,499	△49.5	1,576	△42.9	526	△66.9
20年3月期	75,320	2.1	2,967	△9.2	2,760	△19.0	1,589	△13.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.79	—	1.0	1.6	2.0
20年3月期	14.30	—	2.9	2.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 318百万円 20年3月期 118百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	92,934	48,843	52.5	464.44
20年3月期	102,207	55,398	54.2	498.23

(参考) 自己資本 21年3月期 48,803百万円 20年3月期 55,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,642	△4,630	△2,074	8,202
20年3月期	7,300	△16,758	10,799	9,265

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	666	42.0	1.2
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	645	125.3	1.2
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		34.1	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	39,000	△0.6	1,350	△15.8	1,400	△24.2	850	△16.5	8.09
通期	74,000	0.8	2,450	63.4	2,250	42.7	1,850	251.7	17.61

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 有  
(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、23ページ「表示方法の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 111,452,494株 20年3月期 111,452,494株  
② 期末自己株式数 21年3月期 6,372,491株 20年3月期 343,276株  
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,976	△3.5	931	△57.2	1,332	△43.8	518	△64.1
20年3月期	61,102	1.4	2,175	△7.3	2,371	△16.9	1,444	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.72	—
20年3月期	13.00	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	89,443	47,660	53.3	453.56
20年3月期	93,994	49,569	52.7	446.13

(参考) 自己資本 21年3月期 47,660百万円 20年3月期 49,569百万円

##### 2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	31,200	△2.5	950	△24.0	950	△35.5	550	△31.5	5.23
通期	58,300	△1.1	1,700	82.6	1,800	35.1	1,150	121.9	10.94

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
上記の予想に関連する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原燃料価格の高騰が企業収益を圧迫するなか、年度後半からの世界経済の急失速を背景に企業業績が悪化し、個人消費が冷え込むとともに、景気の低迷が一段と深刻化する展開となりました。

このような厳しい経済環境のなか、当社グループでは、3ヵ年の中期経営計画「Evolution—進化—」の2年目として、既存事業の競争力強化と新規事業の強化、および国際事業のさらなる展開に努めてまいりました。

当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業においては、業界出荷量が前期比96.5%と減少し、セグメント売上高は前期比減収となりました。プラスチック容器関連事業、ニューガラス関連事業でも、年度後半の急激な需要の減少により前期比減収を余儀なくされ、エンジニアリング事業も前期のような大口案件がなく減収となりました。新規顧客開拓を進めた物流関連事業は売上を伸ばしましたが、当連結会計年度の連結売上高は73,435百万円（前期比2.5%減）と減収となりました。

原燃料価格の高騰が大きな負担となったため、これらのコスト増を販売価格に転嫁するよう努め、また各部門で徹底したコスト削減を進めましたが、その影響を吸収するには至らず、連結営業利益は1,499百万円（前期比49.5%減）と減益となりました。

海外事業戦略を加速し事業領域の拡大を図るため、前期に資本参加したフィリピン サンミゲル社の子会社2社は、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。両社とも業績は好調に推移し、持分法利益は318百万円（前期は118百万円）と増加いたしました。連結経常利益は1,576百万円（前期比42.9%減）に留まりました。

特別損失として、老朽化資産の廃棄等による固定資産廃棄損（173百万円）のほか、販売製品の補償による損失（247百万円）、会計基準変更によるたな卸資産評価損（62百万円）等を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は526百万円（前期比66.9%減）となりました。

以下に事業セグメント別の概況を報告いたします。

#### ガラスびん関連事業

ガラスびん業界の需要の減退とともに、当社においても出荷量は前期比97.4%と減少いたしました。重油やLNG、ソーダ灰等の原燃料価格の高騰が重い負担となるなか、これらのコスト増の販売価格への転嫁を進めましたが、出荷量の減少により、ガラスびん関連事業の売上高は44,882百万円（前期比1.5%減）と減収となりました。

生産効率の向上、修繕費や労務費、外注費等の固定費削減を強力に進め、利益改善に努めてまいりましたが、原料費、燃料費、動力費等の増加の影響が大きく、セグメント営業利益は379百万円（前期比58.7%減）と減益となりました。

#### プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業は、夏場の猛暑の影響もあり、出荷は前期実績を上回りました。プラスチックキャップ事業は、主力製品のTENキャップ（飲料用耐熱ペットボトル向けキャップ）がお客様のアセプティック充填（無菌充填）化の影響を受けて厳しい状況におかれるなか、アセプティック用キャップの拡販に注力いたしました。年度後半の急激な需要の減少もあり、出荷は前期比減少いたしました。その結果、セグメント売上高は14,082百万円（前期比0.5%減）となりました。

原料価格の大幅な上昇や動力費の増加に対し、製品の軽量化によるコスト低減や経費の削減、および販売価格の改定にも努めましたが、セグメント営業利益は159百万円（前期比77.8%減）と減益となりました。

## 物流関連事業

お客様の物流領域でのアウトソーシングに対するニーズを積極的に開拓する営業を展開し、新規物流センターの作業受注等の新規取引が増加したことにより、売上高は10,235百万円（前期比3.2%増）と増収となりました。しかし新規稼働倉庫の作業効率が上がらなかったことや、新設営業所の開設費用負担、作業人件費の上昇等により、セグメント営業利益は276百万円（前期比42.2%減）と減益となりました。

## ニューガラス関連事業

主力のプラズマテレビ用粉末ガラスは上半期まで伸長を続けましたが、年度後半からの薄型TVをはじめとするデジタル家電、電子部品関係の世界的な需要の急激な落ち込みを受けて、出荷は減少に転じました。市場の拡大が期待されている太陽電池やLED用の粉末ガラスは成長したものの、売上高は2,849百万円（前期比7.9%減）と減収となりました。生産効率向上とコスト低減に努めましたが、セグメント営業利益は589百万円（前期比30.8%減）と減益となりました。

## その他事業

エンジニアリング事業において前期の海外関連会社向けガラスびん製造設備のような大型案件がなく、その他事業の売上高は1,386百万円（前期比46.1%減）と大幅な減収となりました。セグメント営業利益はコスト改善により94百万円（前期は0百万円の営業損失）となりました。

### 2) 次期の見通し

今後の経済情勢としましては、国内景気は一部で底入れの兆しが見られるものの、米国をはじめとする世界経済の低迷が長期化する懸念もあるなど、先行きは依然として不透明であり、予断を許さない経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画「Evolution－進化－」の最終年度として、業績の向上に全力で取り組んでまいります。

翌連結会計年度の連結売上高は74,000百万円（前期比0.8%増）を見込んでおり、原燃料価格の下落、および徹底したコスト削減の推進により、連結営業利益は、2,450百万円（前期比63.4%増）、連結経常利益は2,250百万円（前期比42.7%増）を予想しております。

さらに、本社移転に伴う固定資産売却益990百万円が見込まれることから、連結当期純利益は1,850百万円（前期比251.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,272百万円減少し、92,934百万円となりました。これは、現預金が1,063百万円、売上債権が1,482百万円、有形固定資産が減価償却の進行等により1,777百万円それぞれ減少したほか、投資有価証券が主として株式の時価の下落により1,078百万円減少、関係会社株式が主として為替換算の影響により4,565百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,718百万円減少し、44,090百万円となりました。仕入債務の減少1,431百万円、未払金の減少1,486百万円等が主な要因です。

純資産については、為替換算調整勘定の減少4,584百万円、および自己株式の増加1,120百万円等により、前連結会計年度末に比べ6,554百万円減少し、48,843百万円となりました。自己資本比率は1.7ポイント低下して52.5%となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,063百万円減少して8,202百万円となりました。各活動における資金増減の内容は、以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（1,019百万円）と減価償却費（5,613百万円）等により、5,642百万円の資金増加（前期は7,300百万円の資金増加）となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

関係会社株式の売却による収入（640百万円）がありましたが、有形固定資産の取得支出（4,890百万円）等により、4,630百万円の資金流出（前期は16,758百万円の資金流出）となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得（1,120百万円）や配当支出（665百万円）等により、2,074百万円の資金流出（前期は10,799百万円の資金増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3
自己資本比率	%	57.8	59.0	60.0	54.2	52.5
時価ベースの自己資本比率	%	35.9	51.9	43.2	22.1	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	2.4	2.7	2.7	3.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	25.5	26.7	23.0	31.0	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

\*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループとしましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策であると位置付けております。平成18年3月期より、業績に連動した配当を基本方針とすることを決議し、配当は連結当期純利益の40%を基本とした上で、最低年間配当を1株当たり5円としております。内部留保資金につきましては、成長事業への設備投資あるいは技術革新のための投資や研究開発投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

次期（平成22年3月期）には本社移転による土地売却益が発生し、その影響により配当が一時的に増加することが見込まれる点を勘案し、当期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に沿って算出した配当5円に加え、例外的に、当該土地売却益に相当する配当増加見込額のうち1円を前倒しで加味する予定です。この結果、期末配当金については1株につき3円とし、中間配当金3円と合わせ、通期で6円とさせていただきます。

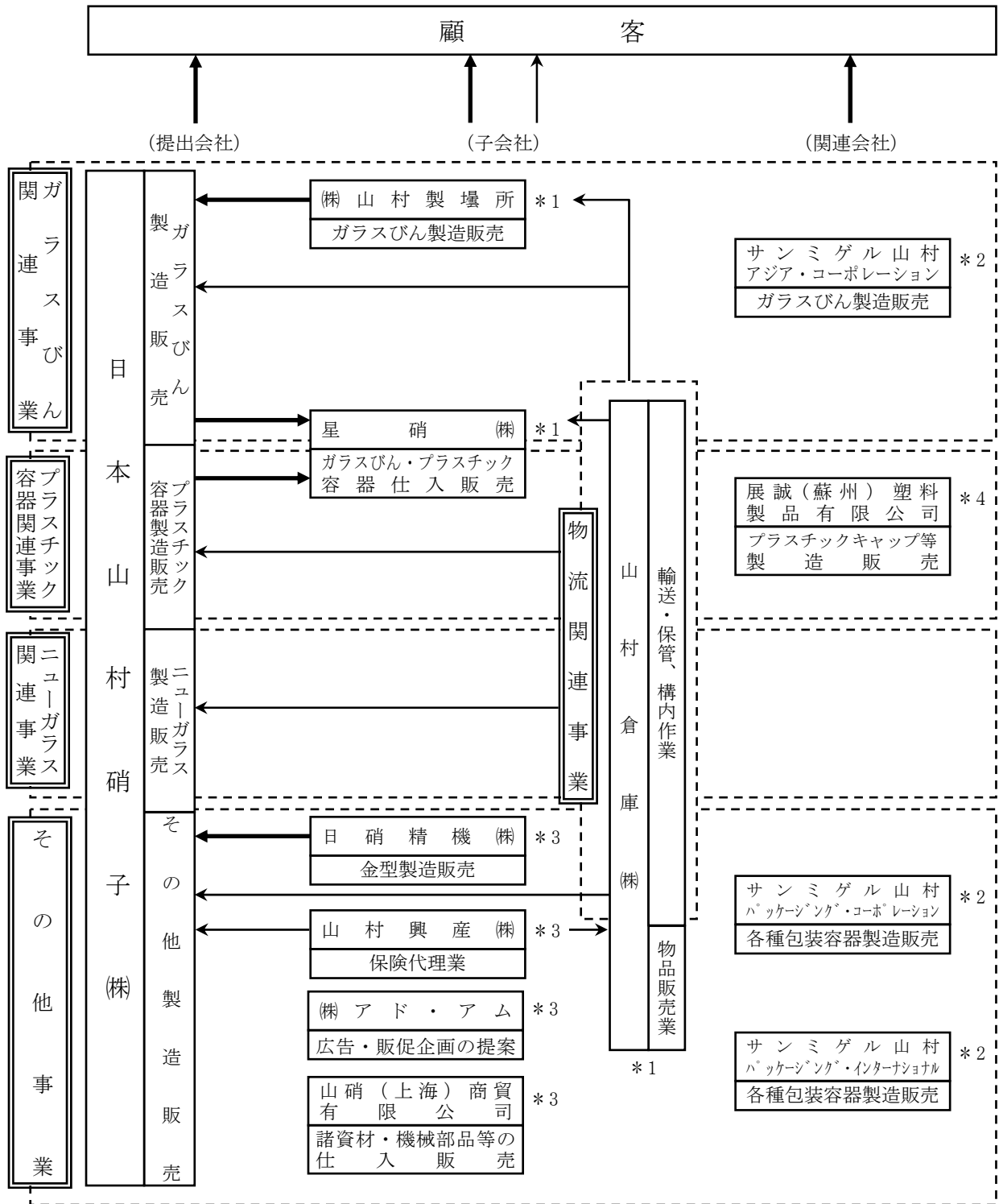
なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に沿って算出した配当から、前倒しで行った配当を勘案し、中間3円、期末3円、通期6円での配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

また、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションは、前連結会計年度に株式をすべて売却したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。また、前連結会計年度において、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されたことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。

以上の結果、当連結会計年度における事業系統図は次のとおりになります。



← 製品・商品

← 役務の提供

\* 1 連結子会社

\* 2 持分法適用関連会社

\* 3 非連結子会社

\* 4 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループのコーポレート・メッセージは「ハート&テクノロジー」であります。当社グループの企業理念である、人を信じる心を大切にする「商いの心」と、より良いものを生み出してゆく「匠の技」を表現しております。

当社グループでは、ガラスびん事業をコアビジネスとし、ペットボトルやプラスチックキャップ等の容器メーカーとして不動の地位を保持しながら、ガラスの溶融技術を応用したニューガラス事業の拡大を目指してまいります。また、容器関連事業の輸配送や附帯設備の製造・販売にも力を注いでまいります。包装容器の提供からこれに係る各種機器およびプラントの提供、輸配送と総合物流サービス、高度情報化社会の発展に役立つニューガラス素材の提供を行うことで、お客様のさまざまな要望にお応えするとともに、社会経済の発展に寄与してまいります。

確固たる収益基盤を持つ複数の事業が、各地域・各分野で存在感を持つ会社になることが、株主・取引先・社員全ての信頼と期待にお応えすることであると確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

ニューガラス事業やプラスチックキャップ事業の拡大を図ると同時に、新規事業への進出や既存事業の海外展開を推進することで、ガラスびん関連事業以外の売上高構成比率を50%以上にして、高収益体質を実現してまいります。

経営指標の長期的な目標としましては、資産効率を追求した経営を重視し、自己資本当期純利益率6.0%、総資産当期純利益率3.5%を掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、創業100周年を迎える2014年に向けて、当社グループの長期ビジョン「New YAMA MURA」を策定しております。

この長期ビジョンの第2段階である、現在の3ヵ年の中期経営計画「Evolution-進化-」では、以下の基本方針のもと、企業価値のさらなる向上を目指して事業構造の変革に取り組んでおります。

##### 基本方針

##### (1) 既存国内事業の競争力強化

「収益力」のさらなる強化により、安定した経営基盤を維持します

##### (2) 国内新規事業の強化と立上げ

「既存技術」の活用と「シナジー」の発揮により、事業領域の拡大を図ります

##### (3) 国際事業のさらなる展開

「海外パートナーとのリレーションシップ」の強化により、事業規模の拡大を図ります

#### (4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画に基づき、次のとおり、重点課題の達成に向けて努力してまいります。

ガラスびん関連事業では、個人消費の低迷が予想されるなか、ガラスびん需要の早期回復は困難と想定したうえで、安定した事業運営を行うための改革を推進してまいります。大型投資を抑制し、生産効率の向上、製造コストの低減に注力する一方、先進的な技術開発を促進するとともに、独自の製びん技術を活かした海外展開を一層拡大してまいります。

プラスチック容器関連事業では、ペットボトル事業において、既存の生産設備を有効に活用することにより、生産効率を上げ、利益確保の体制を強化してまいります。プラスチックキャップ事業では、生産の高速化によるコストダウンを推進する一方、お客様によるボトル内製化に対応したアセプティック用キャップの拡販に注力するとともに、将来を担う新キャップの開発にも取り組んでまいります。

物流関連事業では、新規顧客の開拓を積極的に行い、事業の拡大をさらに進めるとともに、採算の悪化している事業所の収支改善に取り組んでまいります。

ニューガラス関連事業では、成長が期待される太陽電池用粉末ガラスやLED用粉末ガラス等の量産化を推進し、プラズマテレビ用粉末ガラスに続く収益の柱に育てるべく、取り組んでまいります。一方で既存製品のコスト低減に注力し、利益増大に向け一層の体質強化を図ってまいります。

その他事業のエンジニアリング事業では、中国の子会社を通じて低コストによる部品調達を行い、製作コストの低減を図ります。同様に国内・海外関係会社との協働により、製びん関連設備、搬送設備等の販売を積極的に展開してまいります。

国際事業展開として、前期に資本参加したフィリピンの持分法適用関連会社との協力関係を強化し、資材の共同調達、技術支援、仕入・販売先の拡大等、包装容器関連の海外展開をさらに推進してまいります。これらの関連会社および中国子会社を拠点とし、アジア市場において、当社グループの事業領域の拡大を図ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,265	8,202
受取手形及び売掛金	20,175	18,692
たな卸資産	8,436	—
商品及び製品	—	7,193
仕掛品	—	529
原材料及び貯蔵品	—	1,544
前払費用	115	129
繰延税金資産	473	412
その他	965	450
貸倒引当金	△19	△44
流動資産合計	39,412	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,225	30,051
減価償却累計額	△18,833	△19,338
建物及び構築物（純額）	11,391	10,713
機械装置及び運搬具	72,786	74,255
減価償却累計額	△60,334	△62,859
機械装置及び運搬具（純額）	12,452	11,396
工具、器具及び備品	8,962	9,230
減価償却累計額	△7,802	△8,316
工具、器具及び備品（純額）	1,160	913
土地	11,240	11,290
建設仮勘定	365	519
有形固定資産合計	36,611	34,833
無形固定資産		
	341	424
投資その他の資産		
投資有価証券	4,006	2,928
関係会社株式	17,829	13,263
関係会社出資金	257	267
長期貸付金	15	40
長期前払費用	140	79
繰延税金資産	2,769	3,100
その他	950	1,007
貸倒引当金	△128	△121
投資その他の資産合計	25,841	20,566
固定資産合計	62,794	55,824
資産合計	102,207	92,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	6,974
短期借入金	4,380	6,090
未払金	3,097	1,611
未払法人税等	224	135
未払消費税等	305	130
未払費用	971	994
賞与引当金	699	560
役員賞与引当金	56	11
その他	301	430
流動負債合計	18,442	16,938
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,130	18,300
退職給付引当金	3,881	3,522
特別修繕引当金	3,022	3,711
その他	332	618
固定負債合計	28,365	27,152
負債合計	46,808	44,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	23,432	23,294
自己株式	△87	△1,207
株主資本合計	54,720	53,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	60
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△133	△4,718
評価・換算差額等合計	637	△4,658
少数株主持分	39	40
純資産合計	55,398	48,843
負債純資産合計	102,207	92,934

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	75,320	73,435
売上原価	60,938	60,558
売上総利益	14,382	12,876
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,613	4,592
旅費及び交通費	314	305
貸倒引当金繰入額	1	3
従業員給料	1,304	1,342
賞与引当金繰入額	143	122
役員賞与引当金繰入額	56	11
退職給付費用	175	176
福利厚生費	315	306
賃借料	359	322
保管費	1,320	1,277
租税公課	130	135
消耗品費	660	608
減価償却費	123	200
その他	1,895	1,973
販売費及び一般管理費合計	11,414	11,377
営業利益	2,967	1,499
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	86	84
設備賃貸料	95	79
持分法による投資利益	118	318
金型代	90	—
製品補償金等	66	—
受取補償金	—	120
その他	119	188
営業外収益合計	591	805
営業外費用		
支払利息	268	431
金型廃棄損	74	—
休止資産償却費等	239	—
減価償却費	—	64
租税公課	—	138
支払手数料	93	—
その他	123	93
営業外費用合計	798	728
経常利益	2,760	1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	49	—
投資有価証券売却益	12	—
特別修繕引当金戻入額	8	—
貸倒引当金戻入額	16	8
補助金収入	123	—
役員賞与引当金戻入額	2	2
特別利益合計	213	10
特別損失		
固定資産廃棄損	233	173
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	411	—
製品補償損失	—	247
支払補償金	—	44
抱合せ株式消滅差損	30	—
たな卸資産評価損	—	62
関係会社株式売却損	12	—
関係会社株式評価損	—	15
関係会社貸倒引当金繰入額	—	26
特別損失合計	693	568
税金等調整前当期純利益	2,280	1,019
法人税、住民税及び事業税	655	298
法人税等調整額	34	193
法人税等合計	689	491
少数株主利益	2	1
当期純利益	1,589	526

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
資本剰余金		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	17,300	17,300
利益剰余金		
前期末残高	22,565	23,432
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,589	526
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	866	△137
当期末残高	23,432	23,294
自己株式		
前期末残高	△75	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△11	△1,120
当期末残高	△87	△1,207
株主資本合計		
前期末残高	53,865	54,720
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,589	526
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	855	△1,258
当期末残高	54,720	53,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,263	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492	△711
当期変動額合計	△492	△711
当期末残高	771	60
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△508	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374	△4,584
当期変動額合計	374	△4,584
当期末残高	△133	△4,718
評価・換算差額等合計		
前期末残高	756	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	△5,296
当期変動額合計	△119	△5,296
当期末残高	637	△4,658
少数株主持分		
前期末残高	42	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	0
当期変動額合計	△2	0
当期末残高	39	40
純資産合計		
前期末残高	54,664	55,398
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,589	526
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	△5,295
当期変動額合計	733	△6,554
当期末残高	55,398	48,843

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,280	1,019
減価償却費	5,413	5,613
減損損失	411	—
持分法による投資損益 (△は益)	△118	△318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	17
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△33	689
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399	△358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46	△139
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
有形固定資産廃棄損	305	221
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	—
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	12	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	30	—
関係会社株式評価損	—	15
受取利息及び受取配当金	△101	△98
支払利息	268	431
売上債権の増減額 (△は増加)	△272	1,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	210	△830
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	△1,484
その他	563	△170
小計	8,547	6,128
利息及び配当金の受取額	161	390
利息の支払額	△235	△438
法人税等の支払額	△1,173	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,300	5,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,391	△4,890
有形固定資産の売却による収入	396	—
無形固定資産の取得による支出	△89	△101
投資有価証券の取得による支出	△88	△122
投資有価証券の売却による収入	15	—
関係会社株式の取得による支出	△13,552	△18
関係会社株式の売却による収入	—	640
その他の支出	△134	△257
その他の収入	85	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,758	△4,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	380
長期借入れによる収入	15,157	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,622	△2,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△11	△1,120
リース債務の返済による支出	—	△166
配当金の支払額	△723	△665
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,799	△2,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341	△1,063
現金及び現金同等物の期首残高	7,922	9,265
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,265	8,202



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 山村倉庫(株) (株)山村製塩所 星硝(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 日硝精機(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション ラムスーン・ボール山村インコーポレーション サンミゲル山村ガラスベトナム サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション なお、当連結会計年度において、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションの株式はすべて売却しております。また、同年度において、サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式を取得しております。取得した2社については翌連結会計年度から持分法適用関連会社となります。また、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株)	(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 サンミゲル山村アジア・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル 前連結会計年度において株式を取得したサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの2社を、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。 また、ラムスーン・ボール山村インコーポレーションは、前連結会計年度に株式をすべて売却したことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。また、前連結会計年度において、サンミゲル山村ガラスベトナムの株式はサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの株式と、サンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーションの株式はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションの株式と、それぞれ交換されたことにより、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から外れております。 (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等 日硝精機(株) 展誠(蘇州)塑料製品有限公司

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(持分法適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 時価法 (ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法  原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法（一部原材料（カレット）については総平均法）	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務） 同左 (ハ)たな卸資産 製品、商品、仕掛品 総平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 （一部原材料（カレット）については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 従来、総平均法もしくは先入先出法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、総平均法もしくは先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具（運搬具を除く）について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。この変更は、当連結会計年度より新中期経営計画3カ年がスタートすることを機に、減価償却の方法を統一し、投下資本の早期回収および財務体質の一層の健全化を図るものです。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は212百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は223百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は149百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は149百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益は422百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は431百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>これにより、たな卸資産評価損62百万円を特別損失に計上し、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益は34百万円増加し、税金等調整前当期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社および連結子会社である株式会社山村製塩所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)少額減価償却資産 3年均等償却 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外関連会社の損益は、決算時の為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	<p>在外関連会社の資産及び負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外関連会社の損益については、決算時の為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>この変更は、在外関連会社における当第4四半期連結会計期間に急激な為替相場の変動が生じたことに伴い、期中平均為替相場による換算方法を採用することで、短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が79百万円増加しております。</p> <p>また、第3四半期連結累計期間は従来の方法によっております。このため、第3四半期連結累計期間は、変更後の方法に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益が33百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、ありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>その他 リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>その他 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>追加情報に記載のとおり支払業務の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度まで連結貸借対照表上流動負債のその他に含めていた設備関係支払手形は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より支払手形及び買掛金に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の設備関係支払手形は47百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、たな卸資産として表示していたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度のたな卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、それぞれ6,472百万円、253百万円、1,711百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の金型代および製品補償金等は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外収益の受取補償金として一括して表示しております。なお、当連結会計年度の金型代は51百万円、製品補償金等は69百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の金型廃棄損は、重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用のその他に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の金型廃棄損は48百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の休止資産償却費等として表示していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の減価償却費および租税公課に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における減価償却費は82百万円、租税公課は156百万円です。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(仕入先等への支払方法の変更)</p> <p>当社は、平成19年6月支払分より、支払業務の一部を外部委託し、手形払いから期日振込へ変更しました。これにより従来の方法と比べ、流動負債のその他が1,602百万円減少し、未払金が同額増加しております。</p>	<p>—————</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	45,583	14,153	9,918	3,092	2,572	75,320	—	75,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	112	—	22	135	(135)	—
計	45,583	14,153	10,031	3,092	2,595	75,456	(135)	75,320
営業費用	44,665	13,434	9,552	2,240	2,595	72,488	(135)	72,353
営業利益(△は営業損失)	917	719	478	852	△0	2,967	—	2,967
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>								
資産	56,344	14,807	947	5,124	1,686	78,909	23,297	102,207
減価償却費	3,964	968	9	387	27	5,356	—	5,356
減損損失	—	—	—	—	—	—	411	411
資本的支出	2,580	399	—	130	8	3,118	—	3,118

## (注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,297百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、定額法を採用していた当社の播磨工場および一部賃貸資産の建物及び構築物と機械装置及び運搬具(運搬具を除く)について、当連結会計年度より定率法へと変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のガラスびん関連事業の営業費用は212百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

また、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について121百万円、プラスチック容器関連事業について21百万円、ニューガラス関連事業について5百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

## 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、帳簿価額が取得価額の5%に達した翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について370百万円、プラスチック容器関連事業について45百万円、物流関連事業について1百万円、ニューガラス関連事業について4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。



## (2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	ガラス びん関 連事業 (百万円)	プラス チック 容器関 連事業 (百万円)	物流関 連事業 (百万円)	ニュー ーガラ ス関 連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	44,882	14,082	10,235	2,849	1,386	73,435	—	73,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	135	—	11	146	(146)	—
計	44,882	14,082	10,370	2,849	1,397	73,582	(146)	73,435
営業費用	44,503	13,922	10,094	2,259	1,303	72,082	(146)	71,935
営業利益	379	159	276	589	94	1,499	—	1,499
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	53,928	14,505	1,204	4,825	1,419	75,883	17,050	92,934
減価償却費	4,057	1,141	18	360	35	5,613	—	5,613
資本的支出	2,554	573	54	406	42	3,632	—	3,632

## (注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質の類似性に基づいて区分しております。

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,050百万円であり、その主なものは当社での長期投資資金(関係会社株式等)です。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について41百万円減少し、プラスチック容器関連事業について7百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加および減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

## 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、従来、当社および連結子会社である株式会社山村製壘所の機械装置のうち硝子溶解窯については、耐用年数を13年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ガラスびん関連事業について33百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微です。

## b. 所在地別セグメント情報

## (1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## (2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

## (1) 前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (2) 当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 498円23銭	1株当たり純資産額 464円44銭
1株当たり当期純利益金額 14円30銭	1株当たり当期純利益金額 4円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,398	48,843
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	39	40
(うち少数株主持分) (百万円)	(39)	(40)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,358	48,803
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	111,109	105,080

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,589	526
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,589	526
期中平均株式数 (千株)	111,131	109,705

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,756	6,777
受取手形	2,811	2,739
売掛金	15,872	14,397
商品	176	—
製品	5,766	—
商品及び製品	—	6,640
仕掛品	250	526
原材料	853	—
貯蔵品	840	—
原材料及び貯蔵品	—	1,531
前渡金	2	67
前払費用	57	54
繰延税金資産	437	385
短期貸付金	744	1,088
未収入金	859	220
その他	30	25
貸倒引当金	△15	△40
流動資産合計	36,443	34,414

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,637	22,725
減価償却累計額	△14,552	△15,083
建物（純額）	8,085	7,641
構築物	3,084	3,115
減価償却累計額	△2,339	△2,418
構築物（純額）	744	696
機械及び装置	71,626	73,078
減価償却累計額	△59,320	△61,834
機械及び装置（純額）	12,305	11,244
車両運搬具	54	68
減価償却累計額	△50	△54
車両運搬具（純額）	4	13
工具、器具及び備品	8,691	8,927
減価償却累計額	△7,551	△8,052
工具、器具及び備品（純額）	1,140	874
土地	11,125	11,125
建設仮勘定	346	519
有形固定資産合計	33,752	32,115
無形固定資産		
ソフトウェア	242	246
その他	40	87
無形固定資産合計	283	334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,458	2,496
関係会社株式	15,909	15,902
関係会社出資金	257	267
長期貸付金	—	30
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	700	450
長期前払費用	137	77
繰延税金資産	2,367	2,681
その他	728	721
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	23,514	22,579
固定資産合計	57,550	55,029
資産合計	93,994	89,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	72	68
買掛金	7,497	6,078
短期借入金	2,380	2,860
1年内返済予定の長期借入金	2,000	3,330
未払金	516	432
未払法人税等	80	88
未払事業所税	77	77
未払消費税等	213	56
未払費用	336	304
前受金	109	213
預り金	43	39
前受収益	0	0
賞与引当金	666	531
役員賞与引当金	33	—
設備関係未払金	2,377	998
その他	17	16
流動負債合計	16,424	15,096
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,130	18,300
リース債務	—	241
退職給付引当金	3,800	3,446
特別修繕引当金	2,867	3,515
その他	202	183
固定負債合計	28,000	26,686
負債合計	44,425	41,783

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	927	877
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	2,158	2,062
利益剰余金合計	17,636	17,490
自己株式	△87	△1,207
株主資本合計	48,925	47,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	644	1
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	644	1
純資産合計	49,569	47,660
負債純資産合計	93,994	89,443

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	58,315	56,679
商品売上高	2,786	2,297
売上高合計	61,102	58,976
売上原価		
製品期首たな卸高	5,475	5,766
当期製品製造原価	46,624	46,704
合計	52,100	52,470
製品他勘定振替高	—	70
製品期末たな卸高	5,766	6,443
製品売上原価	46,333	45,956
商品期首たな卸高	171	176
当期商品仕入高	2,121	1,654
合計	2,292	1,830
商品他勘定振替高	—	1
商品期末たな卸高	176	196
商品売上原価	2,116	1,632
売上原価合計	48,449	47,588
売上総利益	12,653	11,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	25	28
運搬費	4,657	4,642
交際費	152	149
旅費及び交通費	243	239
通信費	60	64
役員報酬	142	149
従業員給料	987	1,001
賞与引当金繰入額	122	103
役員賞与引当金繰入額	33	—
退職給付費用	156	157
福利厚生費	259	245
修繕費	25	44
賃借料	303	270
保管費	1,287	1,242
租税公課	123	118
消耗品費	630	605
減価償却費	109	155
研究開発費	474	483
その他	682	753
販売費及び一般管理費合計	10,477	10,456
営業利益	2,175	931

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	423	597
設備賃貸料	241	207
金型代	86	—
製品補償金等	66	—
受取補償金	—	107
その他	120	174
営業外収益合計	976	1,128
営業外費用		
支払利息	251	431
金型廃棄損	74	—
休止資産償却費等	239	—
減価償却費	—	64
租税公課	—	138
貸倒引当金繰入額	15	—
支払手数料	93	—
その他	106	91
営業外費用合計	780	726
経常利益	2,371	1,332
特別利益		
固定資産売却益	49	—
投資有価証券売却益	12	—
特別修繕引当金戻入額	8	—
貸倒引当金戻入額	3	1
役員賞与引当金戻入額	2	2
補助金収入	123	—
特別利益合計	199	3
特別損失		
固定資産廃棄損	230	165
投資有価証券評価損	4	—
減損損失	411	—
製品補償損失	—	247
支払補償金	—	44
抱合せ株式消滅差損	30	—
たな卸資産評価損	—	20
関係会社株式売却損	14	—
関係会社株式評価損	—	15
関係会社貸倒引当金繰入額	—	26
特別損失合計	691	518
税引前当期純利益	1,879	817
法人税、住民税及び事業税	354	120
法人税等調整額	80	178
法人税等合計	435	298
当期純利益	1,444	518



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,074	14,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,300	17,300
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,551	1,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	986	927
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△59	△49
当期変動額合計	△59	△49
当期末残高	927	877
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,376	2,158
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	59	49
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,444	518
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	781	△95
当期末残高	2,158	2,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△75	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	△11	△1,120
当期末残高	△87	△1,207
株主資本合計		
前期末残高	48,214	48,925
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,444	518
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
当期変動額合計	710	△1,266
当期末残高	48,925	47,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	983	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338	△642
当期変動額合計	△338	△642
当期末残高	644	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△0
当期変動額合計	△4	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	987	644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△642
当期変動額合計	△343	△642
当期末残高	644	1
純資産合計		
前期末残高	49,202	49,569
当期変動額		
剰余金の配当	△722	△663
当期純利益	1,444	518
自己株式の取得	△13	△1,123
自己株式の処分	1	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△343	△642
当期変動額合計	367	△1,909
当期末残高	49,569	47,660

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動（平成21年6月25日付予定）

##### ・退任予定取締役

専務取締役 よしだ かずお 吉田 和雄

退任後は顧問に就任し、引き続きガラスびんカンパニー、プラスチックカンパニー、エンジニアリングカンパニーを管掌する予定でございます。

以上